

(夏休み雑感 ) 省庁を越えて高級官僚を異動させ、予算を自ら削らせよ。

長年、自らの所管する部門の予算を伸ばした官僚が有能とされてきた。そして、いったん計上された予算は使い切るのが彼らの習性である。なぜなら、余したりすれば、過大だったということになって、以後、関係の予算が削られることにつながるからである。

もちろん、財務省(旧大蔵省)主計局という、各省庁、各局課の予算要求を査定することを仕事としている官僚たちもいるのだが、それ以外の各省庁、各局課の官僚たちは、それぞれに關係の圧力団体を動員し、更に、これに結びついた「族議員」の大物を動かして、主計官僚に圧力をかけ、要求した予算を削らせないようにしてきた。

その結果、何が起こったかは、周知のとおりで、世界に類例のない国債残高の累積である。高度成長はとっくに終わっているのに、自分たちの關係予算増額に突っ走る「圧力団体」と、そこから票をもらう代わりに、その利益を代弁する「族議員」が、あらゆる分野で跋扈し、彼らとつるんだ官僚たちが国家財政を今日の危機的状況に陥れたのである。

政権交代は、このような国家財政の危機を救える絶好のチャンスである。「圧力団体」のほとんどは、当然のことながら、これまでの政権党と結びついていたので、新政権は、彼らの要望を容赦なく切り捨てることができるし、実際にも切り捨てるべきなのである。

民主党のマニフェストに対して、財源のない夢物語だとの批判がある。「子ども手当」など新規に財源を必要とする施策が並んでいるのだから、もし、従前行われていた施策をそのまま継続するなら、財源不足になることは言うまでもない。

しかし、自民党中心の政権時代に、国民の税金をむさぼったり、負担を免れたりしていた層の、既得権益に切り込めばよいのである。すべての予算をゼロベースで見直し、徹底的に削る。正に、大掃除である。新政権になると負担の増す人たちがいると鬼の首でも取ったように論じている向きもあるが、当然のことではないか。受益が増える人たちばかりで、負担の増える人たちがいなければ、それこそ財政破綻する。既存の国の事業や税控除をどこまで廃止できるかで、新政権の評価も大きく左右されることになるだろう。

官僚については、現在の公務員法で高級官僚の場合にも身分保障があるので、かなり以前に民主党が言っていたような「辞表」を強制的に預かるなんてことは、法改正をしないとできない。しかし、異動はさせられるから、省庁を越えて大異動させ、半月ぐらいの期限を切って、しがらみのない新鮮な目で、所管の仕事の中から、削減できる予算、廃止できる事業を洗い出させればよい。キャリア官僚は、従前から異動には慣れており、異動後直ぐに新しいポストで仕事をできる程度の能力は持っているから、どれだけ削減できるかが評価基準だということさえ、あらかじめ明示しておけば、必ず成果は出る。

政治家が、事業仕分けをするのもよいが、膨大な事業をすべて点検するのは大変な作業量であり、第1次的には官僚にやらせるほうが効率的である。ただし、次官も含め局課長を省庁の枠を超えて異動させることが大前提となる。専門の技官が局課長を占めているような特殊な部門では難しいかもしれないが、それ以外のほとんどの部門では可能である。